

2017年3月期 決算説明会

日本通運株式会社

I. 経営状況	P. 1-
II. 外部環境の変化	P. 9
III. 2018年3月期の業績予想	P. 10-
IV. 経営計画の進捗状況	P. 16-
V. 配当の状況	P. 19

2017年5月9日

Ⅰ. 経営状況



A. 2017年3月期決算の概要

1) 概要（連結）

（単位：億円、％）

	2017/3期 実績 ①	2016/3期 実績 ②	増減額 (前年比) ③=①-②	増減率 (前年比) ④=③÷②×100	通期予想 (1月31日発表) ⑤	差額 ⑥=①-⑤	進捗率 ⑦=①÷⑤ ×100
売上高	18,643	19,091	△448	△2.3	18,440	203	101.1
営業利益	574	547	26	4.8	570	4	100.8
経常利益	638	623	14	2.3	630	8	101.3
親会社株主に 帰属する 当期純利益	364	356	7	2.2	360	4	101.3

（億円未満切捨て）

2) 連結経営指標

（前期実績）

・売上高営業利益率	3.1%	（2.9%）
・売上高経常利益率	3.4%	（3.3%）
・ROE	6.9%	（6.8%）
・ROA	2.4%	（2.4%）

◇事業環境に関する認識と確認（経済環境）

底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩み等により、個人消費は依然として力強さを欠く状況で推移。

中国をはじめとした新興国の景気減速や、欧州の政情不安、米国における保護主義政策の動向等、各国における不確実性の高まりによって、不透明感の強い状況で推移。

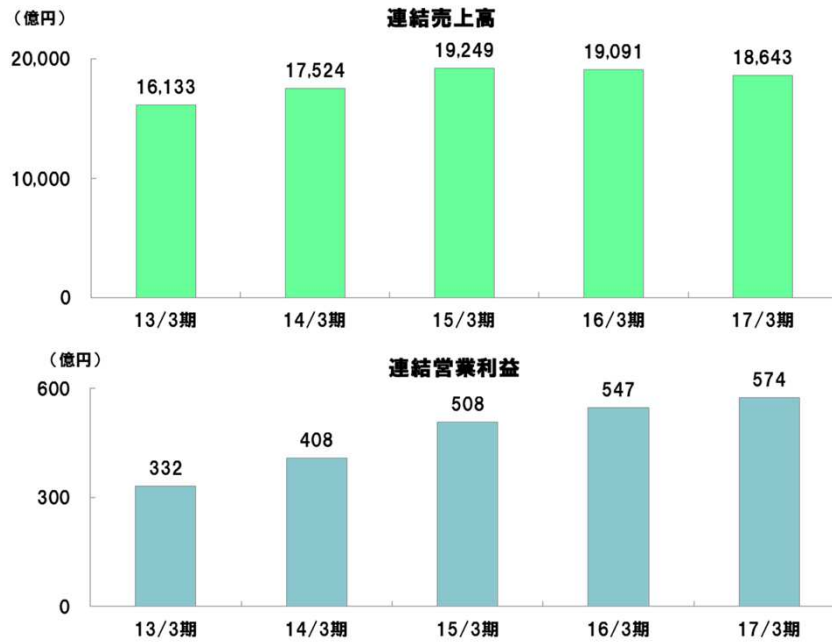
◇事業環境に関する認識と確認（物流業界の状況）

国際貨物は、アジア向け航空貨物が伸長する等、回復の兆しがみられる一方、国内貨物は、生産関連貨物が減少する等、引き続き低調に推移。

I. 経営状況



B. 直近5年間の売上高、営業利益の推移



Copyright © 2017 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2017年3月期決算説明会資料

2

◇売上高の推移

対前年448億円、2.3%減少。

日本セグメントにおいて、年度当初から荷動きの低迷が続き、トラック輸送や海上輸送等の取扱いが低調に推移。

海外会社業績の為替換算における円高の影響、重量品建設における海外大型プラント工事の減少、物流サポートにおける石油販売単価の下落の影響等が要因。

南アジア・オセアニア、および警備輸送のセグメントを除き、各セグメントで減収。

◇営業利益の推移

対前年26億円、4.8%増加。

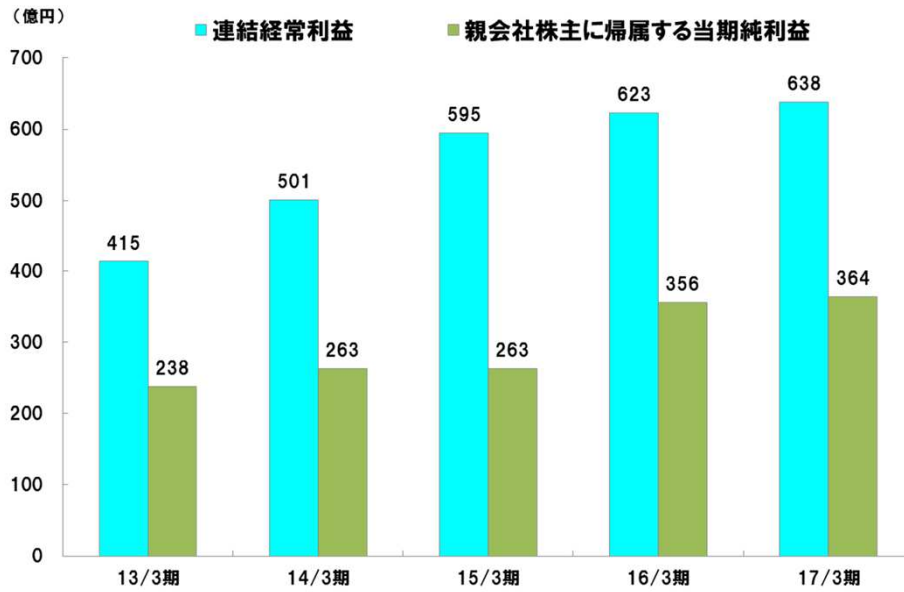
海外各地域での倉庫配送業務の取扱いが伸長、収支改善が寄与。

退職給付費用や外形標準課税等の外的要因により、費用が増加するものの、コストコントロールの取組みによる利用運送費や外注費の抑制、燃油費の減少等により増益。

新たに連結化した会社が、売上高、営業利益に貢献。

I. 経営状況

C. 直近5年間の経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の推移



◇経常利益の推移

対前年14億円、2.3%増加。

◇当期純利益の推移

対前年7億円、2.2%増加。

特別利益は、固定資産売却益の増加、
持分法適用会社の連結子会社化に伴う差益の計上等により、29億円増加。

特別損失は、のれんの減損損失等により、26億円増加。

I. 経営状況



D. 財政状態

(単位：億円、%)

	2017/3期末	2016/3期末	増減額
総資産	15,218	14,849	368
自己資本	5,363	5,222	141
自己資本比率	35.2	35.2	-

E. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2017/3期	2016/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,023	788	235
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△709	△1,228	519
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	313	△440	754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	439	△557
現金及び現金同等物の期末残高	1,633	1,460	173

◇財政状態

総資産は、現預金、建物の増加等により、対前年度末368億円増加。

◇キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2017年3月末残高は、対前年度末173億円増加。

I. 経営状況



F. セグメント別状況

1) 日本

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				業績予想(1月31日発表)対比		
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	11,557	11,583	△26	△0.2	11,374	101.6	183
	セグメント利益	386	366	20	5.6	405	95.5	△18
4Q単四半期	売上高	2,917	2,915	2	0.1	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	107	113	△5	△4.8	3.7(3.9)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・航空・輸出フォワーディングにおいて、アジア向けの半導体製造装置、液晶関連や電子部品の取扱いが伸長 ・M&Aによりグループに加わっている連結会社が、セグメント業績に貢献 ・人件費、外注費、燃油費等の増加により、減益 						

2) 米州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				業績予想(1月31日発表)対比		
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	838	946	△108	△11.5	856	97.9	△17
	セグメント利益	47	50	△3	△6.2	44	108.5	3
4Q単四半期	売上高	222	232	△10	△4.3	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	12	10	1	18.8	5.4(4.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨ベースにおいては、増収増益 ・海運・輸入フォワーディングが、前年の設備輸送の反動で減少 ・自動車関連の米国-メキシコ間のトラック輸送、メキシコでの倉庫配送業務が堅調に推移 						

※以下、セグメント毎の概況は、第4四半期単四半期の内容
「海外会社」の第4四半期は、10-12月期

◇日本・・・増収、減益

航空・輸出フォワーディングは、アジア向けの半導体製造装置、液晶関連、電子部品の取扱いが伸長。

鉄道取扱いでは、自動車関連の輸送や飲料の共同輸送のスタート等により、増収。

トラック輸送でも、自動車関連、鉄鋼、飲料関連等の荷動きが回復、売上の減少幅が縮小。

利益面では、M&Aによりグループに加わっている連結会社が利益を下支えしたが、人件費、外注費、燃油費等が増加し、減益。

◇米州・・・減収、増益

為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、増収、増益。

海運・輸入フォワーディングで、前年の設備輸送の反動があったものの、自動車関連の米国-メキシコ間のトラック輸送、メキシコでの倉庫配送業務が堅調に推移。

地域全体で航空・輸出入フォワーディングが回復。

Ⅰ. 経営状況



F. セグメント別状況

3) 欧州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比		業績予想(1月31日発表)対比				
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	792	845	△52	△6.3	792	100.1	0
	セグメント利益	20	15	4	30.2	19	106.9	1
4Q単四半期	売上高	217	227	△9	△4.1	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	6	5	1	26.2	3.1 (2.4)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨ベースにおいては、増収増益 ・倉庫配送業務が、既存顧客の取扱い拡大とともに、新規顧客の獲得により伸長 ・航空・輸入フォワーディングが、堅調に推移 						

4) 東アジア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比		業績予想(1月31日発表)対比				
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	1,017	1,150	△133	△11.6	1,001	101.6	16
	セグメント利益	11	16	△5	△33.5	13	86.0	△1
4Q単四半期	売上高	310	282	27	9.9	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	2	4	△1	△35.0	1.0 (1.6)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨ベースにおいても、増収減益 ・中国において、自動車関連の倉庫配送業務が堅調に推移 ・航空・輸入フォワーディング、海運・輸出入フォワーディング、トラック輸送が回復 ・航空利用費、人件費の増加により、減益 						

◇欧州・・・減収、増益

為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、増収、増益。

地域全体で倉庫配送業務が、既存顧客の取扱いの拡大、新規顧客の獲得により、伸長。

航空・輸入フォワーディングが堅調に推移。

◇東アジア・・・増収、減益

為替の影響を除いた現地通貨ベースでも、増収、減益。

中国において、自動車関連の倉庫配送業務が堅調に推移。

地域全体で、航空・輸入、海運・輸出入フォワーディング、トラック輸送が回復。

航空利用費、人件費の増加等により、減益。

I. 経営状況



F. セグメント別状況

5) 南アジア・オセアニア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				業績予想(1月31日発表)対比		
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	703	702	1	0.2	723	97.3	△19
	セグメント利益	24	15	9	58.5	22	113.0	2
4Q単四半期	売上高	189	164	25	15.3	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	6	4	1	40.4	3.3 (2.7)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨ベースにおいても、増収増益 ・上期に新規連結化した子会社が、売上、利益を押し上げ ・航空・輸出フォワーディングが増加 ・航空・船舶利用費のコントロールにより、増益 						

6) 警備輸送

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				業績予想(1月31日発表)対比		
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	547	538	9	1.8	543	100.9	4
	セグメント利益	9	15	△6	△38.6	10	96.5	△0
4Q単四半期	売上高	136	132	4	3.1	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	3	4	△1	△27.5	2.2 (3.2)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・地方金融機関からの新規業務獲得が、売上に貢献 ・人に関わる各種コストの増加により、減益 						

Copyright © 2017 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2017年3月期決算説明会資料

7

◇南アジア・オセアニア・・・増収、増益

為替の影響を除いた現地通貨ベースでも、増収、増益。

上期に新規連結化した子会社が、売上、利益を押し上げ。

地域全体で、航空・輸出フォワーディングが増加したほか、フィリピン、マレーシアを中心に、倉庫配送業務が堅調に推移。

売上の増加に伴う航空利用費、船舶利用費をコントロールしたこと等により、増益。

◇警備輸送・・・増収、減益

地方金融機関から新規業務を獲得したこと等により、売上が増加。

人に関わる各種コストが増加し、減益。

I. 経営状況



F. セグメント別状況

7) 重量品建設

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			業績予想(1月31日発表)対比			
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	469	513	△44	△8.6	439	107.0	30
	セグメント利益	38	36	1	5.3	33	117.7	5
4Q単四半期	売上高	117	110	7	6.4	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	11	11	△0	△1.1	10.0 (10.8)		
	概況	・国内においては、シャットダウン・メンテナンス業務や重電関連工事、プラント建設工事が伸長 ・前年、利益率の高い工事の受注があった反動により、減益						

8) 物流サポート

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			業績予想(1月31日発表)対比			
		17/3期	16/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
通期	売上高	4,039	4,109	△69	△1.7	3,977	101.6	62
	セグメント利益	100	81	18	22.7	83	120.7	17
4Q単四半期	売上高	1,113	998	114	11.5	4Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	45	21	24	115.1	4.1 (2.1)		
	概況	・日通商事における石油類販売単価の上昇、物流機器販売での設備案件の増加、ならびに軽油引取税交付金にかかる経理処理の変更等により、増収、増益						

(日通商事、日通総合研究所、日通キャピタル、日通不動産他)

◇重量品建設・・・増収、減益

国内において、シャットダウン・メンテナンス業務や重電関連工事、プラント建設の取扱いが伸長。
海外における前年の大型プラント工事の終了による減収をカバーし、増収。
前年に利益率の高い工事の受注があった反動により、わずかながら減益。

◇物流サポート・・・増収、増益

日通商事における石油類販売単価の上昇、物流機器販売での設備案件の増加、ならびに軽油引取税交付金にかかる経理処理の変更等により、増収、増益。

II. 外部環境の変化



増減要素

変動要素	連結（通期）	参考
燃油費単価変動による影響	燃油 $\Delta 13.4$ 億円 （費用減） ※4Q単四半期 $+7.4$ 億円 （費用増）	（前年同期） 軽油 : 79.87 円/ℓ（ 85.26 円） ガソリン : 113.79 円/ℓ（ 120.54 円） 船舶重油 : 36.10 円/ℓ（ 42.52 円）
為替による影響	売上高 $\Delta 434.5$ 億円 営業利益 $\Delta 12.4$ 億円 ※4Q単四半期 売上高 $\Delta 106.5$ 億円 営業利益 $\Delta 3.2$ 億円	年間平均為替レート （前年同期） USD : 108.84 円（ 121.05 円） EUR : 120.33 円（ 134.32 円） HKD : 14.02 円（ 15.62 円） RMB : 16.37 円（ 19.22 円） 「年間平均為替レート」は、参考値。 決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。
退職給付費用	$+18.5$ 億円（費用増）	マイナス金利の影響等
外形標準課税	$+16.3$ 億円（費用増）	税率上昇による影響等

Ⅲ. 2018年3月期の業績予想



A. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2018/3期予想			2017/3期実績			増減額 (増減率)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	9,450	9,850	19,300	9,092	9,550	18,643	357 (3.9)	299 (3.1)	656 (3.5)
営業利益	290	380	670	244	329	574	45 (18.6)	50 (15.2)	95 (16.7)
経常利益	310	390	700	281	356	638	28 (10.1)	33 (9.4)	61 (9.7)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	190	230	420	182	181	364	7 (3.9)	48 (26.6)	55 (15.2)

※ 2018/3月期より、当社及び一部の国内連結子会社において、資産の使用実態をより反映した原価配分を行うため、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更し、あわせて、一部有形固定資産の償却年数を変更。
⇒ 営業利益及び経常利益が、約60億円増加見込み

◇業績予想作成の前提となる経済環境

国内経済は、個人消費の回復に鈍さが続くものの、海外経済の持ち直しを背景として、輸出、設備投資を中心に、景気は緩やかな回復基調で推移すると予測。

海外経済は、米国の雇用・所得環境の改善による消費マインドの上昇や、資源国経済の持ち直し等により、緩やかな拡大基調を期待するが、米国政権による政策動向の不透明感や世界的な地政学リスクの高まり等も顕在化しており、引き続き、不確実性の高い状況で推移すると予測。

◇業績予想作成の前提となる物流業界の状況

国内貨物の荷動きは、長期化する個人消費の低迷を受け、引き続き低調に推移すると予測。

国際貨物の荷動きは、世界経済の緩やかな回復のもと、アジア向け輸出貨物等を中心に、底堅く推移すると見込む。

Ⅲ. 2018年3月期の業績予想



B. セグメント別状況

1) 日本

(単位：億円、%)

通期	今回予想	前年実績対比			概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	11,705	11,557	147	1.3	・ 航空・輸出フォワーディングが、アジア向けを中心に堅調に推移する見込み			
セグメント利益	449	386	62	16.1				
利益率	3.8	3.3						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	5,751	5,662	88	1.6	5,954	5,894	59	1.0
セグメント利益	188	164	23	14.0	261	221	39	17.7
利益率	3.3	2.9			4.4	3.8		

2) 米州

(単位：億円、%)

通期	今回予想	前年実績対比			概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	936	838	97	11.7	・ 米国、メキシコにおいて、自動車関連のトラック輸送の取扱いが、引き続き堅調に推移する見込み			
セグメント利益	49	47	1	2.7				
利益率	5.2	5.7						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	466	419	46	11.2	470	419	50	12.1
セグメント利益	25	24	0	2.8	24	23	0	2.5
利益率	5.4	5.8			5.1	5.6		

Copyright © 2017 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2017年3月期決算説明会資料

11

◇日本・・・増収、増益

航空・輸出フォワーディングが、引き続きアジア向けを中心に堅調に推移する見込み。

地域特性に適応した事業展開、および陸海空の総合力を発揮するワンストップ体制による営業とアカウントマネジメントによるお客様起点での営業強化に注力。

◇米州・・・増収、増益

為替の想定を除いた、現地通貨ベースでも、増収、増益。

米国、メキシコにおいて、自動車関連のトラック輸送の取扱いが、引き続き堅調に推移するほか、航空・輸出フォワーディングの取扱いも回復する見通し。

III. 2018年3月期の業績予想



B. セグメント別状況

3) 欧州

(単位：億円、%)

通期	今回予想		前年実績対比		概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	811	792	18	2.3	・ 倉庫配送業務や航空・海運輸出入フォワーディングが堅調に推移する見込み			
セグメント利益	28	20	7	37.9				
利益率	3.5	2.6						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	401	391	9	2.5	410	401	8	2.1
セグメント利益	13	8	4	52.0	15	11	3	27.7
利益率	3.2	2.2			3.7	2.9		

4) 東アジア

(単位：億円、%)

通期	今回予想		前年実績対比		概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	1,038	1,017	20	2.0	・ 中国における自動車関連の倉庫配送業務が、引き続き堅調に推移する見込み			
セグメント利益	29	11	17	159.5				
利益率	2.8	1.1						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	496	476	19	4.1	542	540	1	0.2
セグメント利益	10	5	4	67.4	19	5	13	265.5
利益率	2.0	1.3			3.5	1.0		

◇欧州・・・増収、増益

為替の想定を除いた、現地通貨ベースでも、増収、増益。

地域全体で、倉庫配送業務の売上が順調に伸長し、航空・海運の輸出入フォワーディングも堅調に推移する見込み。

非日系企業への営業強化も着実に進捗。

◇東アジア・・・増収、増益

為替の想定を除いた、現地通貨ベースでも、増収、増益。

中国における自動車関連の倉庫配送業務が、引き続き堅調に推移し、航空・輸入、海運・輸出フォワーディングに回復の兆し。

III. 2018年3月期の業績予想



B. セグメント別状況

5) 南アジア・オセアニア

(単位：億円、%)

通期	今回予想		前年実績対比		概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	856	703	152	21.7	・ 倉庫配送業務が堅調に推移する見込み ・ 航空・輸出フォワーディングの回復が見込まれる			
セグメント利益	31	24	6	24.7				
利益率	3.6	3.5						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	404	341	62	18.3	452	362	89	24.8
セグメント利益	15	11	3	34.2	16	13	2	16.9
利益率	3.7	3.3			3.5	3.8		

6) 警備輸送

(単位：億円、%)

通期	今回予想		前年実績対比		概況			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率				
売上高	579	547	31	5.7	・ キャッシュ・ロジスティクス・プラットフォームの構築により、地方金融機関のアウトソーシングの獲得を図る			
セグメント利益	18	9	8	86.6				
利益率	3.1	1.8						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	288	274	13	5.0	291	273	17	6.4
セグメント利益	9	4	4	101.1	9	5	3	74.0
利益率	3.1	1.6			3.1	1.9		

◇南アジア・オセアニア・・・増収、増益

為替の想定を除いた、現地通貨ベースでも、増収、増益。

地域全体で、倉庫配送業務が堅調に推移し、航空・輸出フォワーディングの回復を見込む。

引き続き、アジア発着、アジア域内での物流拡大を図るべく、拠点の新設を行う等、資本の投下を推進。

取扱いの増加に伴い、航空利用費や各種費用も増加することが見込まれるが、コストコントロールを継続。

◇警備輸送・・・増収、増益

キャッシュ・ロジスティクス・プラットフォームの構築を図り、地方金融機関をターゲットにアウトソーシングの獲得に注力。

Ⅲ. 2018年3月期の業績予想



B. セグメント別状況

7) 重量品建設

(単位：億円、%)

通期	今回予想	前年実績対比		概況				
	18/3期	17/3期	増減額					増減率
売上高	486	469	16	3.4	・ 国内の発電所の重電関連、プラント建設の獲得に注力			
セグメント利益	40	38	1	3.0				
利益率	8.2	8.3						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	246	222	23	10.5	240	247	△7	△3.0
セグメント利益	21	17	3	18.4	19	21	△2	△9.9
利益率	8.5	8.0			7.9	8.5		

8) 物流サポート

(単位：億円、%)

通期	今回予想	前年実績対比		概況				
	18/3期	17/3期	増減額					増減率
売上高	4,333	4,039	293	7.3	・ 日通商事におけるロジスティクス・サポート業務の回復や、国際関連業務の伸長等を見込む			
セグメント利益	101	100	0	0.8				
利益率	2.3	2.5						
上・下期	上期				下期			
	18/3期	17/3期	増減額	増減率	18/3期	17/3期	増減額	増減率
売上高	2,074	1,920	153	8.0	2,259	2,119	139	6.6
セグメント利益	44	33	10	30.6	57	66	△9	△14.2
利益率	2.1	1.8			2.5	3.1		

◇重量品建設・・・増収、増益

国内の発電所・変電所等の重電関連、プラント建設等の業務獲得に注力。

◇物流サポート・・・増収、増益

日通商事におけるロジスティクス・サポート業務での荷動きの回復や国際関連業務の伸長等が見込まれ、売上・利益の確保に向け、取組みを強化。

III. 2018年3月期の業績予想



C. 外部要因の前提

変動要素	連結業績への影響	前提条件
燃油費単価変動による影響	燃油費 +14.9億円 (費用増)	(前期年間平均) 軽油 : 86.40円/ℓ (79.87円) ガソリン : 120.01円/ℓ (113.79円) 船舶重油 : 42.31円/ℓ (36.10円) ※使用量は前年と同量と想定
為替による影響	売上高 39.7億円 営業利益 2.3億円	(前期年間平均) USD : 111.50円 (108.84円) EUR : 118.90円 (120.33円) HKD : 14.30円 (14.02円) RMB : 16.20円 (16.37円) <small>前提となる為替レート及び前年同期レートは、参考値。 決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。</small>

IV. 経営計画の進捗状況

A. 日通グループ経営計画2018 -新・世界日通。-

国内(日本)事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を着実に実行する。



IV. 経営計画の進捗状況



B. 日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 重点戦略の進捗状況

	重点戦略	項目	進捗状況
エリア戦略	日本 「成長性」と「収益性」 の両立	東京・名古屋・大阪を始めとする 大都市圏におけるグローバル企業との 取引拡大	Tokyo C-NEX開設
		国内事業の強化と新規事業軸の 構築	名鉄運輸（株）との協業 ネットワーク商品事業本部新設
	海外 日通グループの 成長を牽引	南アジア・オセアニアにおける成長	インドでの新倉庫開設 スリランカへの支店開設
		重量品建設事業のグローバル展開	NEXグローバルエンジニアリング（株） 設立
機能戦略	営業力の徹底強化	非日系企業への営業拡大	グローバル・ロジスティクス・イノベーション センター設立
	コア事業強化と 高度化	グローバルフォワーディングにおける 購買力強化	グローバルフォワーディング企画部を中心とした 購買力強化の取組み
		物流エンジニアリングの研究開発、 及び実用化の強化	ロジスティクスエンジニアリング戦略室新設
	経営基盤の強靱化	ダイバーシティ経営の推進	ダイバーシティ推進室新設

Copyright © 2017 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2017年3月期決算説明会資料

17

◇「エリア戦略」

日通グループの将来への持続的な発展の布石とするため、重点エリアへの投資を積極的に推進。

日本においては、2017年1月、東京都江東区にTokyo C-NEXを開設する等、陸海空のグローバルロジスティクスの基軸となる拠点を整備。

海外においても、インドでの新倉庫開設、スリランカへの支店開設等、南アジアを中心に、経営資源の集中投下を実施。

◇「機能戦略」

非日系グローバル企業に対するアプローチを強化するため、2016年10月、アジア・太平洋地域の物流の要所であるシンガポールに、「グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンター」を開設。

非日系グローバル企業への営業拡大を進め、アジア発着、ならびにアジア域内の物流を拡大する事業基盤を確立するべく、取り組む。

◇本経営計画を、より一層推進するため、2017年5月1日付で組織改正を実施。

- ・関東甲信越ブロック、中国・四国ブロックを新設。

国内地域ブロックを、より大きな括りで統合して、拠点配置、ならびに投下資本のさらなる最適化を図り、組織が一体となって営業活動を展開する。

- ・「ネットワーク商品事業本部」を新設。

国内事業におけるネットワーク商品を強化し、ワンストップ営業のさらなる推進を図るため、日通グループが持つ、鉄道、小口貨物、自動車、国内航空貨物、内航海運等、様々な輸送モードを組み合わせたネットワーク商品の企画・開発に取り組む。

- ・「ロジスティクスエンジニアリング戦略室」を新設。

AI、IoTの進化に対応し、トラックの自動運転やドローン等、物流業界に変革をもたらす新技術への投資を積極的に行うため、物流に関する最先端技術を研究・開発する専門組織。業界のリーディングカンパニーとして、物流先端技術の実用化を主導して、業界における競争優位を確立するとともに、物流の効率化を通じて、社会全体への貢献を果たす。

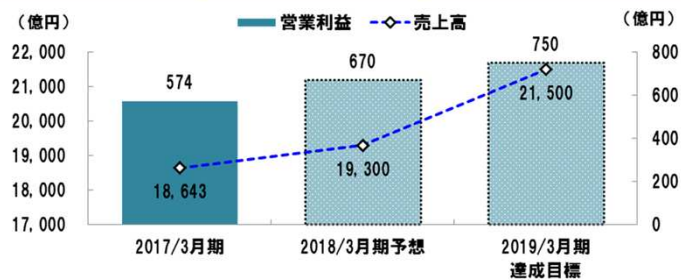
IV. 経営計画の進捗状況



C. 日通グループ経営計画2018 -新・世界日通。- 数値目標の進捗状況

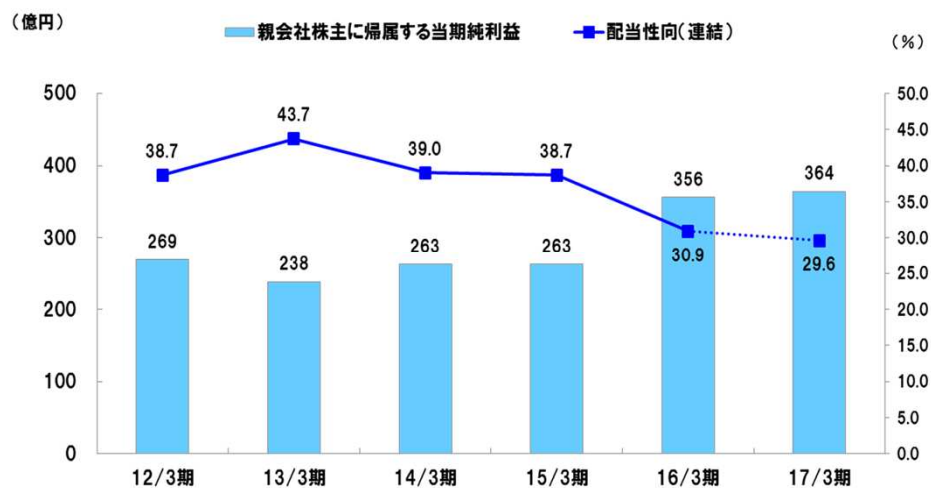
(単位:億円、%)

項目	2017/3月期実績	2018/3月期予想	2019/3月期達成目標
売上高	18,643	19,300	21,500
営業利益	574	670	750
親会社株主に帰属する当期純利益	364	420	450
国際関連事業売上高	6,459	-	8,600
ROA(総資産利益率)	2.4	-	2.8
投資計画	803	900	2,000(3年間の総額)



V. 配当の状況

配当性向の推移と予想



【資本政策】

1. 自己資本比率は、40%を目安とする。
2. 配当性向は、30~40%を目安とする。



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。